

経営比較分析表（令和2年度決算）

岐阜県 下呂市

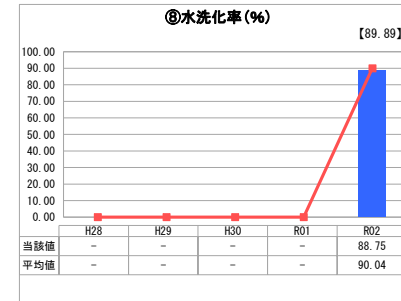
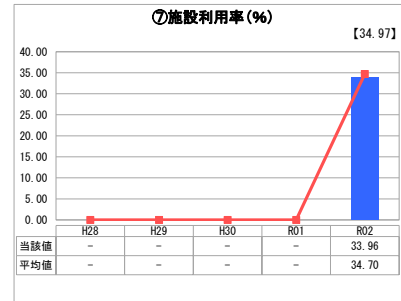
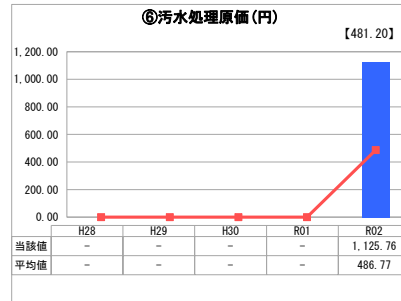
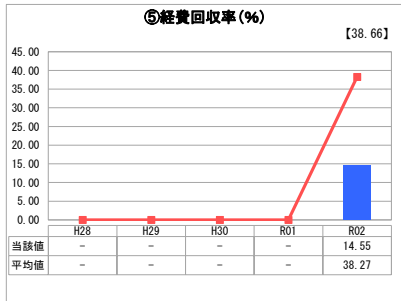
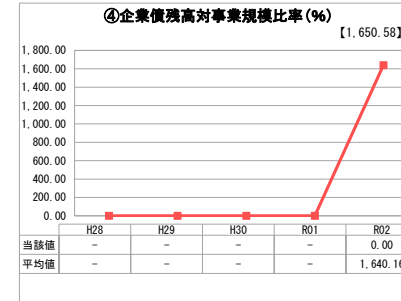
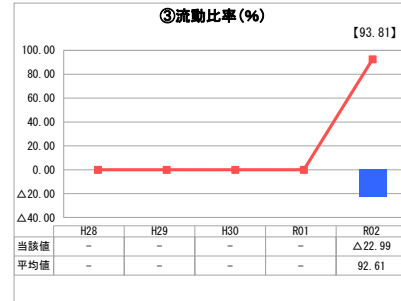
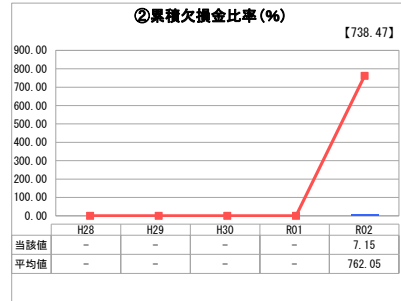
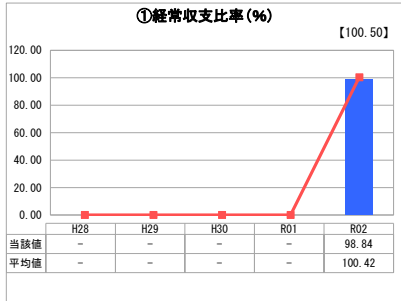
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.77	0.27	96.74	3,459

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
31,385	851.21	36.87
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
80	0.05	1,600.00

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

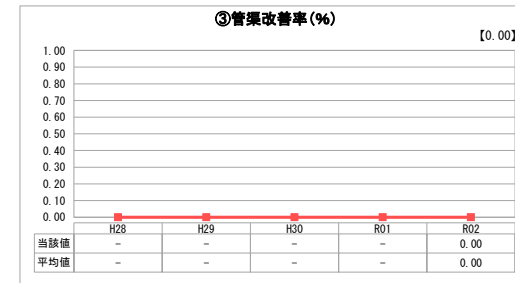
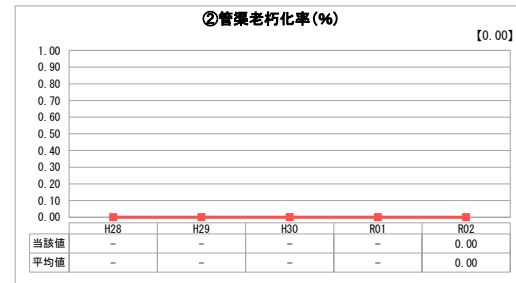
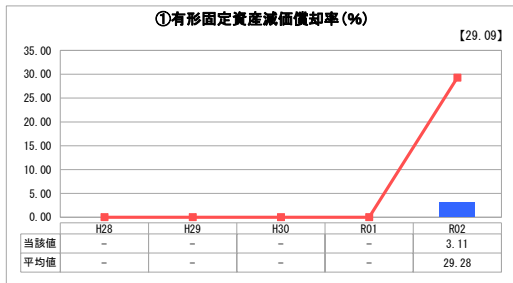
1. 経営の健全性・効率性について

収益の収支比率は100%を僅かに下回り赤字の状態である。
 平均値と比較すると、汚水処理原価は大幅に高く、経費回収率も大幅に低い状況であり100%を大きく下回っている。
 汚水処理にかかる費用を一般会計からの繰出金で補てんし運営している。施設の過大や遊休により、水洗化率や施設利用率が低く、回収率の大幅な改善は見込みにくい状況である。
 地方債の償還に要する資金を一般会計からの繰出金で負担しているため、企業債務高対事業規模比率は0となる。今後も現状を維持する場合、これまで以上に一般会計からの繰出金が必要となる恐れがあるため、施設の統廃合など効率的な施設規模を維持する必要がある。

2. 老朽化の状況について

供用開始後概ね20年を経過しており、現状を維持する場合、不明水調査等を実施し管渠の改善を行う必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

人口減少などにより有収水量・水洗化率が減るとともに基金が枯渇したなかで、使用料改定を含む財源の確保と合併浄化槽への切替など効率的な投資・運営を検討する必要がある。
 具体的には、令和3年度から使用料改定に向けた検討を進めている。
 また、全3施設を合併浄化槽への転換も含め検討中である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。